

●調査結果の概要 (エグゼクティブ・サマリー)

ネットモニタを対象に、同性婚に関する意識調査を2019年12月に行った。7割超が同性婚に<賛成>していた。うち1割強が賛成に転じた、また4割が以前は考えたこともなかったと回答した。支持政党ごとに見ると自民党支持者に同性婚<反対>の割合が多かったが、半数に達していない。他者への信頼感が低い人や、人の本性を「悪」だと考える人に、同性婚<反対>の割合が多かった。同性婚が実現した場合、自分にとって<困る>と答えた人は全体の3割だった。パートナーシップ制度については、制度のある自治体に在住する回答者にも十分に周知されていなかった。

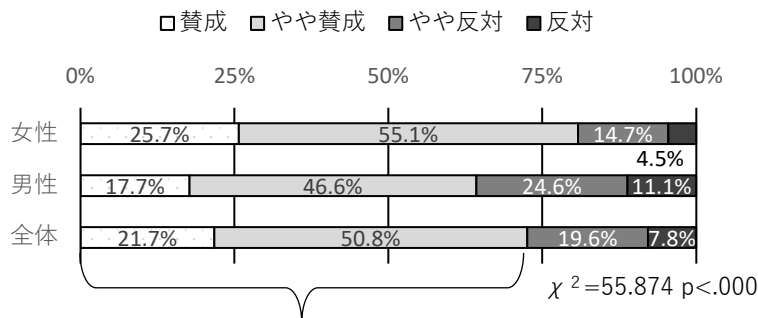
●調査法の概要

- ① インターネット調査会社の登録者(モニタ)を対象に、2019年12月にネット調査を実施した。
- ② 国内に在住する40-54歳の男女、55-69歳の男女の各375名(合計1,500名)が回答するように設計した(回答総数は1,495名)。
- ③ モニタを対象にしており(①)、均等な人数を得るように設計された調査(②)であることから、回答の割合が日本全体の世相を表すものであるとはいえないが、同性婚に特化した初めての調査であることと、ネット調査ならではの質問項目もあり、これまでの調査では十分に明らかにできなかった同性婚に対する意識のありかたを解明できると期待される。
- ④ なお、質問文をよく読まずに回答を進めてしまう人などの「いいかげん回答者」は、調査の初期段階で除外しており、信頼性の高いデータであるといえる。

●同性婚には7割強が<賛成>している

72.6%が<賛成>(賛成+やや賛成)と回答した。→図表1
女性より男性に<反対>(反対+やや反対)が多かった。
40代、50代、60代の年齢層による賛否の違いは見られなかった。

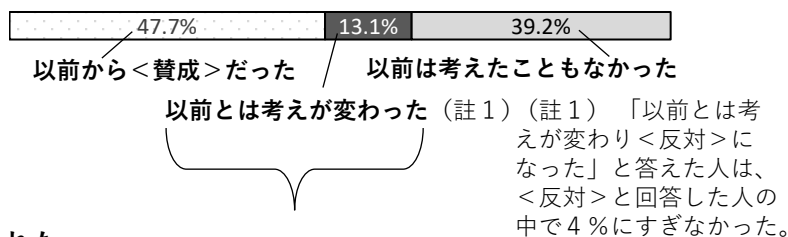
図表1 同性婚賛否



●賛否の意見は変わったのか

<賛成>者に以前から賛成していたか尋ねたところ、以前から<賛成>していたと回答した人は半数に満たず、4割は「以前は考えたこともなかった」、残りの13%の人が「以前とは考えが変わった」と回答した。→図表2

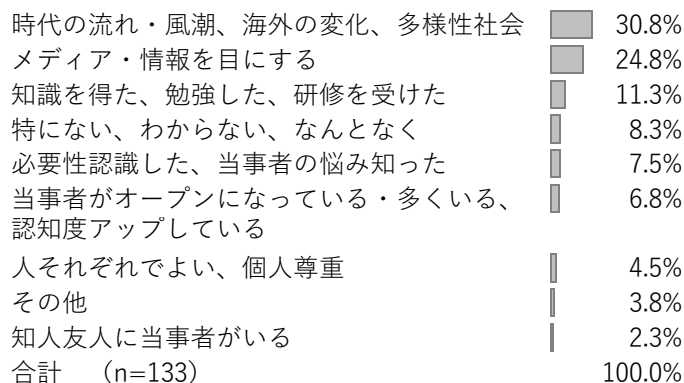
図表2 賛否の変化



●<賛成>に転じた人の理由として「時代の流れ」と「メディア」が多く挙げられた

「以前とは考えが変わった」と回答した同性婚<賛成>者にその理由を尋ねて分類したところ、「時代の流れ」(31%)、「メディア」(25%)が多く挙げられた。「知識を得た」(勉強した、研修など)(11%)の他、「なんとなく」や「必要性を認識した」のたぐいの回答(8%)もみられた。→図表3

図表3 変化の理由



本調査の分析メンバーの紹介

- 石田 仁 成蹊大学非常勤講師。博士(社会学)。主著に『はじめて学ぶLGBT』、共著に『セクシュアリティと法』他。
- 岩本健良 金沢大学人文学類准教授。共著に『教育とLGBTIをつなぐ』『ダイバーシティ時代の教育の原理』他。
- 釜野さおり 国立社会保障・人口問題研究所 室長。論文に「性的マイノリティをめぐる量的データ」『女性学』26号、他。

●支持政党によって同性婚賛否は異なるか

同性婚に<反対>（反対+やや反対）する人の割合を支持政党別に見たところ、多い順に、自民党（42%）、日本維新の会（31%）、NHKから国民を守る党（30%）であった。もっとも<反対>者が多かった自民党支持者であっても、その割合は半数にも達していない。<反対>割合が少なかったのは社会民主党*（0%）、れいわ新選組*（7%）、公明党*（12%）、日本共産党（21%）、立憲民主党*（21%）であった。

→図表4

*印は<反対>の割合が自民党支持者と比較して統計的に少ないといえる政党の支持者。
（Games=Howell法による多重比較に基づく。95%水準）

図表4 支持政党と同性婚<反対>率

支持政党	<反対>者の割合	回答者数
自由民主党	41.5%	323
日本維新の会	30.9%	68
NHKから国民を守る党	30.4%	23
立憲民主党	20.9%	86
日本共産党	20.6%	34
公明党	12.1%	33
れいわ新選組	6.9%	29
社会民主党	0.0%	9
その他	22.2%	9
この中に支持する政党はない	24.8%	572
わからない	22.3%	251
答えたくない	29.3%	58
回答者全体	27.4%	1495

※2019年12月時点での登録政党

その他には国民民主党、沖縄社会大衆党、希望の党が含まれる。

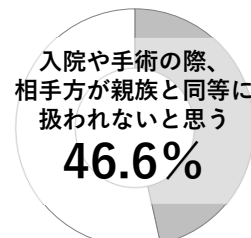
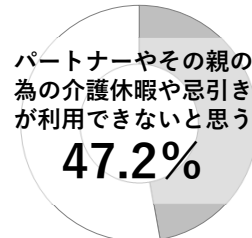
●他者への信頼感が低い人や、人間の本性を「悪」だと考える人に、同性婚<反対>の傾向

「人を信用できる」と答えた人の同性婚賛否は、<賛成>76%、<反対>24%、「用心したほうがよい」と答えた人では<賛成>67%、<反対>33%と、両者に差が見られた。

「人間の本性」について、「善」から「悪」の7段階で尋ねたところ、「人々は「善」と答えた人の中で同性婚に<反対>する人は21%にとどまったが、「人々は「悪」と答えた人の中で同性婚に<反対>する人は34%いた。（註2）

（註2）「人を信用できる」は、「ほとんどの場合」+「たいていは」人を信用できると回答した人の合算。
「用心したほうがよい」は、「ほとんどの場合」+「たいていは」人を用心したほうがよいと回答した人の合算。
善悪の7段階は、中央の選択肢を選んだ回答者を除き、「善」寄りの3段階、「悪」寄りの3段階で比較。

●同性カップルの困り事は何だと思かを尋ねたところ、様々な困り事が回答の3割を超えて選ばれた



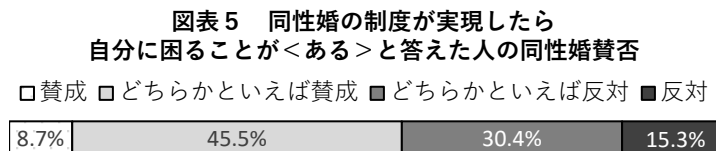
複数回答。3割を超えた回答として他に、「大家や不動産屋が嫌がって部屋を貸してくれない」「パートナーを生命保険の受取人とすることが難しい」「住宅ローンをふたりの共同で組むことが難しい」があった。

●同性婚実現で自分に<困ることがある>と思う人は3割、その人たちも過半数は同性婚に<賛成>

もし同性婚の制度ができた場合にあなたにとって困ることがあるかを尋ねたところ、困ることは<ない>と答えた人が7割（まったくない26%+ほとんどない45%）で、困ることが<ある>と答えた人は3割にとどまった。

（たくさんある6%+多少ある23%。）
なお、<ある>と答えた人でも54%が同性婚に<賛成>だった。

→図表5



●ネットニュースコメント欄や「まとめサイト」などの視聴頻度が高い人に同性婚<反対>が多い

各種ネット視聴頻度と同性婚賛否の関係について調べたところ、「報道機関が配信したネットニュースを読む頻度」と同性婚賛否との間には関連性が見いだされなかったが、「ヤフーニュースなどのコメント欄」や「まとめサイト」、保守系動画サイトを週5回以上見る人には同性婚に<反対>する人の割合が多かった。

●パートナーシップ認定制度の周知はまだ道半ばである

回答者の322人（21.5%）が同性パートナーシップ認定制度のある地方自治体に在住している。この在住者に、制度が自分の自治体にあるかについて尋ねたところ、71.4%が「ないと思う」あるいは「ない」と回答をしていた。制度の周知が望まれる。